

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月30日

上場会社名 エリアリンク株式会社 上場取引所 東
コード番号 8914 URL <https://www.arealink.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 貴佳
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 大滝 保晃（TEL）03-3526-8555
半期報告書提出予定日 2025年8月6日 配当支払開始予定日 2025年9月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	14,067	9.0	3,022	18.6	2,921	17.7	2,075	23.0
2024年12月期中間期	12,910	15.4	2,547	15.3	2,482	12.5	1,686	9.3
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期中間期	81.71		—					
2024年12月期中間期	66.48		—					

（注）2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	58,624	28,173	48.1
2024年12月期	55,919	26,769	47.9

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 28,173百万円 2024年12月期 26,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	39.00	—	25.00	—
2025年12月期	—	25.00			
2025年12月期（予想）			—	23.00	48.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2024年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。なお、株式分割を考慮した場合の2024年12月期の1株当たり中間配当金は19.5円、1株当たり年間配当金は44.5円となります。

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	5.3	5,350	9.0	5,080	7.8	3,420	6.8	134.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	25,881,800株	2024年12月期	25,881,800株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	465,666株	2024年12月期	491,167株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	25,397,024株	2024年12月期中間期	25,372,981株

(注) 2024年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
中間会計期間	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における売上高は14,067百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は3,022百万円(前年同期比18.6%増)、経常利益は2,921百万円(前年同期比17.7%増)、中間純利益は2,075百万円(前年同期比23.0%増)と増収増益となりました。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

<ストレージ事業>

当社の基幹事業であるストレージ事業は、「ストレージ運用」と「ストレージ流動化」の2つのサブセグメントで構成されております。

ストレージ運用は、当社が展開するトランクルームのブランド「ハローストレージ」の稼働率は、新規出店室数が増加した影響もあり前期末比2.75ポイント減の83.16%となりましたが、引き続き高い水準を維持しました。その要因は主に、データ分析による出店精度の向上、及び出店現場を小型化したことや商品の認知度が向上したこと等により成約数を堅調に獲得できたことであります。

ストレージ事業は、2023年12月期は4,700室の出店目標に対して5,800室(既存物件の増設430室含む)、2024年12月期は10,400室の出店目標に対して10,545室(既存物件の増室435室含む)、2025年12月期は15,000室の出店目標に対して当中間会計期間は9,446室(既存物件の増設146室含む)の結果となりました。総室数は毎年定期的に発生する閉店等の影響もあり、前期末比8,197室増の118,639室となりました。成約については、データベースの構築による新規出店現場の精度向上や小型化、また広報活動の強化によるストレージ商品の認知度向上等の影響により、需要を取り込むことで堅調に稼働室数を伸ばしました。収益性については、出店形態を引き続き収益性の高い自社出店を中心に行っていることに加えて、キャンペーンのコントロールによる値引き率の抑制や一部賃料の見直し、効率的な広告活動の影響等により、ストレージ運用は増収増益の結果となりました。

ストレージ流動化は、アセット屋内型ストレージ「土地付きストレージ」の販売14件を計上いたしました。

これらの結果、ストレージ事業の売上高は11,976百万円(前年同期比19.3%増)、営業利益は3,304百万円(前年同期比22.9%増)と増収増益となりました。

<土地権利整備事業>

土地権利整備事業につきましては、売上高は1,306百万円(前年同期比38.4%減)、営業利益は180百万円(前年同期比46.9%減)と事業縮小の方針通り減収減益となりました。仕入れにつきましては、引き続き良質物件の仕入れに注力し、在庫額は前期末比300百万円減の2,637百万円となりました。

<その他運用サービス事業>

その他運用サービス事業は、アセット事業、オフィス事業等の賃料収入を収益基盤とする事業で構成されております。アセット事業は、保有・管理物件が高稼働を維持したものの管理物件の減少もあり、減収減益となりました。オフィス事業は、運営物件の稼働が順調に推移したこともあり、増収増益となりました。これらの結果、その他運用サービス事業の売上高は783百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は224百万円(前年同期比8.7%増)と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ2,704百万円増加し、58,624百万円となりました。増減の主な内訳は、工具、器具及び備品の増加2,116百万円、現金及び預金の増加802百万円、仕掛販売用不動産の増加273百万円、土地の増加147百万円、建物の増加136百万円、及び販売用不動産の減少1,096百万円等であります。

当中間会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ1,300百万円増加し、30,450百万円となりました。増減の主な内訳は、長期借入金の増加1,110百万円、未払法人税等の増加332百万円、短期借入金の増加216百万円等であります。

当中間会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ1,403百万円増加し、28,173百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加1,440百万円(中間純利益による増加2,075百万円、配当金の支払による減少634百万円)等であります。これらの結果、自己資本比率は48.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ802百万円増加し16,012百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、3,811百万円の収入(前年同期は3,849百万円の収入)となりました。主な内訳は、法人税等の支払額546百万円、利息の支払額161百万円等の減少要因に対し、税引前中間純利益2,950百万円、減価償却費計上額848百万円、棚卸資産の減少額848百万円等の増加要因によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3,688百万円の支出(前年同期は3,900百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出額3,673百万円等の減少要因によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、690百万円の収入(前年同期は861百万円の収入)となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入3,872百万円、セール・アンド・割賦バックによる収入469百万円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出額3,046百万円、配当金の支払額633百万円、リース債務の返済による支出額146百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期通期の業績予想につきましては、2025年2月14日の「2024年12月期 決算短信」にて公表の業績予想数値に変更はありません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,210,595	16,012,600
売掛金	165,870	191,718
完成工事未収入金	-	34,629
販売用不動産	5,847,211	4,750,404
仕掛販売用不動産	735,353	1,008,506
未成工事支出金	34,664	5,139
貯蔵品	47,163	52,187
その他	550,236	654,643
貸倒引当金	△33,037	△36,259
流動資産合計	22,558,058	22,673,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,573,830	10,915,602
減価償却累計額	△3,637,254	△3,842,654
減損損失累計額	△643,234	△643,234
建物(純額)	6,293,340	6,429,712
工具、器具及び備品	14,444,917	17,021,276
減価償却累計額	△3,183,549	△3,643,384
減損損失累計額	△277,984	△277,925
工具、器具及び備品(純額)	10,983,383	13,099,966
土地	7,595,818	7,743,298
その他	7,451,129	7,803,955
減価償却累計額	△3,050,196	△3,335,643
減損損失累計額	△813,518	△812,317
その他(純額)	3,587,414	3,655,994
有形固定資産合計	28,459,957	30,928,972
無形固定資産		
その他	166,888	195,900
無形固定資産合計	166,888	195,900
投資その他の資産		
関係会社株式	1,150,000	1,150,000
繰延税金資産	1,591,493	1,680,624
その他	2,622,990	2,625,202
貸倒引当金	△629,770	△630,031
投資その他の資産合計	4,734,713	4,825,795
固定資産合計	33,361,559	35,950,668
資産合計	55,919,618	58,624,238

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,291	159,333
短期借入金	331,140	547,500
1年内返済予定の長期借入金	2,623,903	2,339,740
未払法人税等	689,965	1,022,708
転貸損失引当金	3,342	1,155
リース債務	294,079	295,451
その他	3,690,393	3,529,962
流動負債合計	7,786,116	7,895,851
固定負債		
長期借入金	16,582,382	17,692,650
長期前受収益	753,803	631,518
リース債務	1,010,035	861,965
資産除去債務	1,433,258	1,580,433
転貸損失引当金	2,791	763
長期末払金	1,258,895	1,435,857
その他	322,455	351,443
固定負債合計	21,363,622	22,554,633
負債合計	29,149,738	30,450,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,111,539	6,111,539
資本剰余金		
資本準備金	6,156,037	6,156,037
その他資本剰余金	10,668	9,090
資本剰余金合計	6,166,705	6,165,127
利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,685,198	16,125,724
利益剰余金合計	14,685,198	16,125,724
自己株式	△215,621	△204,564
株主資本合計	26,747,823	28,197,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,056	-
繰延ヘッジ損益	-	△24,073
評価・換算差額等合計	22,056	△24,073
純資産合計	26,769,879	28,173,753
負債純資産合計	55,919,618	58,624,238

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	12,910,575	14,067,129
売上原価	8,469,746	9,168,506
売上総利益	4,440,829	4,898,623
販売費及び一般管理費	1,893,591	1,876,366
営業利益	2,547,237	3,022,256
営業外収益		
受取利息	26	17
受取遅延損害金	1,706	2,324
為替差益	51,327	-
受取保険金	9,502	2,945
移転補償金	58,419	129,726
その他	6,090	9,598
営業外収益合計	127,071	144,612
営業外費用		
支払利息	91,067	155,690
社債利息	19	-
為替差損	-	12,224
支払手数料	96,970	76,370
その他	3,597	614
営業外費用合計	191,654	244,900
経常利益	2,482,654	2,921,967
特別利益		
投資有価証券売却益	1,720	28,827
特別利益合計	1,720	28,827
特別損失		
固定資産売却損	120	-
固定資産除却損	5,918	393
特別損失合計	6,038	393
税引前中間純利益	2,478,337	2,950,401
法人税、住民税及び事業税	720,990	943,881
法人税等調整額	70,448	△68,772
法人税等合計	791,439	875,109
中間純利益	1,686,897	2,075,291

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,478,337	2,950,401
減価償却費	655,114	848,402
受取利息及び受取配当金	△572	△585
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	2,618	△4,215
支払利息及び社債利息	91,087	155,690
固定資産売却損益(△は益)	120	-
固定資産除却損	5,918	393
売上債権の増減額(△は増加)	△18,688	△60,477
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,300,638	848,155
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	67,039
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,770	△3,157
未払金の増減額(△は減少)	71,267	46,143
未払消費税等の増減額(△は減少)	55,436	290,158
預り保証金の増減額(△は減少)	△7,141	△5,710
その他	△12,941	△505,340
小計	4,600,424	4,626,897
利息及び配当金の受取額	572	585
利息の支払額	△90,670	△161,721
買戻損失に係る支払額	△136,611	△108,414
法人税等の支払額	△524,566	△546,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,849,148	3,811,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,686,973	△3,673,786
無形固定資産の取得による支出	△60,497	△36,706
関係会社株式の取得による支出	△1,150,000	-
その他	△2,673	22,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,900,144	△3,688,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	485,140	216,360
長期借入れによる収入	3,863,402	3,872,296
長期借入金の返済による支出	△2,335,480	△3,046,191
社債の償還による支出	△29,500	-
リース債務の返済による支出	△146,473	△146,697
セール・アンド・割賦バックによる収入	-	469,112
配当金の支払額	△975,187	△633,943
自己株式の取得による支出	△173	△180
その他	-	△40,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	861,726	690,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,347	△11,505
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	857,077	802,004
現金及び現金同等物の期首残高	14,995,672	15,210,595
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,852,750	16,012,600

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ストレージ事業」、「土地権利整備事業」、「その他運用サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ストレージ事業」は、当社が土地や建物の空室等を借上げ、または土地・建物を保有し、コンテナやトランクルーム等のレンタル収納スペースとして利用者に提供する事業であります。また、土地所有者・投資家のニーズに合わせて、コンテナやトランクルームの設置や建築を受注し販売する事業であります。

「土地権利整備事業」は、権利関係の複雑な借地権・底地の売買を通して、地主様・借地権者様双方の問題を解決する事業であります。また、当社が底地等を保有する期間における地代収入等、及び収益不動産の売買による収益を含んでおります。

「その他運用サービス事業」は、当社が所有している不動産(事務所・店舗・住居・ホテル等)の賃貸、保守、管理するアセット事業、建物の空室等を借上げ小規模オフィスとして利用者に提供するオフィス事業等、当社商品による付加価値を加えることにより運用する事業等であります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間損益 計算書計上額
	ストレージ 事業	土地権利 整備事業	その他運用 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,037,197	2,122,335	751,043	12,910,575	—	12,910,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,037,197	2,122,335	751,043	12,910,575	—	12,910,575
セグメント利益	2,688,269	339,632	206,898	3,234,800	△687,562	2,547,237

(注) 1. セグメント利益の調整額△687,562千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間損益 計算書計上額
	ストレージ 事業	土地権利 整備事業	その他運用 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,976,941	1,306,676	783,511	14,067,129	—	14,067,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,976,941	1,306,676	783,511	14,067,129	—	14,067,129
セグメント利益	3,304,681	180,259	224,988	3,709,929	△687,672	3,022,256

- (注) 1. セグメント利益の調整額△687,672千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。